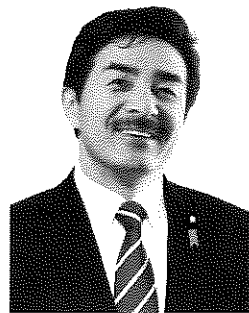


年頭の「挨拶」

参議院議員

佐藤 正久



新年明けましておめでとございます。

旧年中も皆様のご支援のおかげで、議員活動に邁進することができましたこと、また参議院議員として三期目に送り出していただけましたこと、紙面を借りて御礼申し上げます。

年頭にあたり、長引く米中対立について考えてみたいと思います。

米国が中国に対して問題視しているものは以下の二点といわれています。

●年間四千億ドルを超える対中貿易赤字の問題

●サイバー覇権や強制技術移転、市場歪曲的な産業補助金、知的財産侵害等の構造問題

米中対立は、貿易問題を超えて中国の構造問題にまで広がりを持つものであり、換言すれば、米国は中国の発展戦略の在り方そのものを問題にしているといえます。

先に挙げた二点のうち、前者の問題は、トランプ大統領の言うところの

「ディール」が行われる可能性はあるかもしれませんが、後者の問題は長期戦になると考えられます。米国にとつて、後者の問題は安全保障や経済政策の根幹に関わる問題と認識されているからです。一方、中国にとつては体制そのものを揺るがしかねない内容であるため、合意に達するのは容易ではありません。

米中対立の一つの原因に「中国製造2025」があります。これは、「総合国力を高め、国家の安全を保障し、世界強国を構築する」ために、国家戦略として①イノベーション、②デジタル化、③国産化を進めていくというものです。

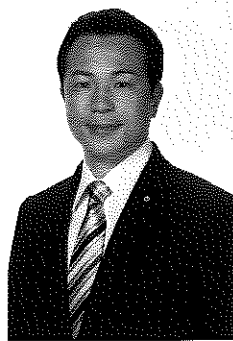
これに加え、中国は、昨年1月に新たな国家戦略として「中国標準2035」を打ち出しました。詳細は不明ですが、デジタルやIT分野の新技術について国内規格を統一し、これを国際的に広めていこうというものです。新たな技術分野のルール形成において主導権をとった国は、その技術の普及において圧倒的に有利な立場に立ちます。

今後の趨勢については、10年後には米中のGDPが逆転するのではないかと推計もあります。このような状況の中で、宇宙、サイバー、AIを含む軍事・科学技術等で、その影響力を世界に拡大していくことは、米国のみならず日本にとつても、長期的な平和と安定にとつても望ましくないことは明白といえるでしょう。

新年を迎えて

参議院議員

宇都 隆史



全国の借行社並びに借行会会員の先輩方、明けましておめでとございます。航空自衛隊出身、「空翔ぶ参議院議員」こと宇都隆史(うたとかし)です。昨年は公私に渡りご指導ご鞭撻を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、私事ではございますが、二期目の活動もいよいよ折り返し地点を過ぎ、再来年の三期目となる選挙に向けて、事務所一丸となって邁進しております。国会においては、昨年と同様、国会対策委員会の副委員長、兼ねて外交防衛委員会筆頭理事として、議会活動を精力的にこなしております。

本年も倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。本年は、我が国が先の大戦に敗れてから七十五年目となります。当時の戦争に従軍したお年寄りの方々もだんだんと少なくなり、戦争を知らずに育った世代がほとんどを占めるようになりました。

令和の時代はこれまで以上に複雑で不透明、かつ不安定な国際情勢が予期され、今こそ改めて先の大戦を振り返ると共に、英霊の顕彰を通じて、悠久の歴史の中で国のために倒れた全ての先達らの崇高な意思を引き継ぎ、独立国家の原点に立ち還つて我が国が進むべき進路を切り拓く努力が、私達に求められていると思います。憲法改正については「現行9条への自衛隊の明記」だけでよいのか、戦後日本の安全保障戦略の根幹をなしてきた「専守防衛」に軍事的合理性や抑止力は担保されるのか、日米同盟の役割分担という名の下に議論もなおざりにしてきた「敵基地反撃能力の保有」について、永遠に「矛の役割」を米国に依存し続けられるのか。これらの命題を徹底したリアリズムに立脚して白紙ベースで議論し、我が国の安全保障戦略を再構築すべき時に来ていると思います。国際社会において日本が強いリーダーシップを発揮し、また防衛省・自衛隊が万全の態勢で任務に邁進できるよう、数少ない自衛隊出身の国会議員として、外交・安全保障政策の更なる推進に全身全霊で取り組んで参る所存です。引き続きのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、今年一年が我が日本国にとりまして幸多き年となり、国民の皆様が昨年同様に安心して暮らせますよう、同時に、会員の皆様の御健勝と御多幸を御祈念申し上げます。新年の御挨拶とさせていただきます。